

香港貿易發展局 東京・大阪事務所

2016年度 下期 活動レポート

<2016年10月~2017年3月>



香港貿易發展局

www.hktdc.com

www.hktdc.com/japan

2016年度 下期 活動レポート

<2016年10月～2017年3月>

※本レポート内の組織名、肩書きなどはすべて活動当時のものです。

香港貿易發展局（HKTDC）は香港にとっての新たなマーケットとビジネスチャンスの開拓を目的として1966年に設立された政府系機関です。香港本部のほか、世界約50都市に海外事務所を設け、香港と世界各地との商品・サービス貿易の拡大や、ビジネスプラットフォームとしての香港の利用促進を図る活動を行っています。日本では1971年に東京、1981年に大阪に事務所を開設し、日本の中小・中堅企業や地方自治体などを主な対象に、サービスを提供しています。



業務協力覚書（MOU）の締結

2017年2月14日<富山>、2017年2月15日<福井>

香港貿易發展局では、日本の中央省庁、経済団体、地方自治体、金融機関などからの要請に基づき、「業務協力覚書（Memorandum of Understanding=MOU）」を締結しています。日本各地の優れた商品、技術、サ

ービスの市場を香港経由で中国・アジアそして全世界へと拡大するのが狙いです。香港をビジネスのプラットフォームとして活用し、海外市場を開拓する動き、地域間の交流を活性化させる動きが加速しています。



2017年2月14日<富山県>



2017年2月15日<福井県>

アジア金融フォーラム

2017年1月16日、17日<香港>

世界の金融のプロフェッショナルが集まる『アジア金融フォーラム（AFF）』を香港で開催しました。今年で10回目を迎える同フォーラムでは、日本から高橋則広・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事長がご登壇され、世界情勢の見方やGPIFの今後

の運用方針などについてお話しいただき、聴講者は熱心に聞き入っておられました。

またAFFに先立ち、10月には東京と大阪で「金融フィンテックセミナー」を開催しました。



香港フィルマート

2017年3月13日～16日<香港>

アジア最大のコンテンツマーケット『香港フィルマート』は、日本からは札幌映像機構が地域連合パビリオンのリージョンズ・オブ・ジャパンパビリオン、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）とユニジャパンによるジャパンパビリオン等が出展し、昨年同様中国・香港を除く海外勢では出展社数第1位を記録しました。期間中に開催した日本ー香港コラボレーションセミナーでは、札幌市・北九州市・沖縄県の



フィルムコミッション関係者らが登壇し、海外のプロダクションに向けて地元でのロケ誘致を行いました。他にも映画『君の名は』の川村元気プロデューサー、DigiCon6 ASIAの山田亜紀・フェスティバルディレクター、結城崇史・海外アライアンス担当による特別講演や、浜野高宏・NHKチーフプロデューサーによるアジアのドキュメンタリー制作をテーマにしたセミナーも開催されました。



コンテンツ

香港コンテンツ・エンターテインメント産業セミナー

2016年10月25日<東京>

毎年10月に開催される「東京国際映画祭」およびコンテンツマーケット「TIFFCOM」に併せ、今年もコンテンツ産業における香港のトレンドや日本企業の取組みを紹介するセミナーを開催しました。基調講演は平井淳生・経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課長が日本のコンテンツ産業の現状について講演され、香港からは2016年4月に香港で無料地上波テレビ放送を開始した香港電視娛樂有限公司（ViuTV）の魯庭暉ジェネラル・マネージャーが登壇し、香港のテレビ業界の現状やViuTVの取組みについて講演して頂きました。パネルディスカッションでは、品田英雄・日経BPヒット総合研究所上席研究員がモデレー

ターを務め、日本製コンテンツの香港やアジア展開について活発な議論が繰り広げられました。



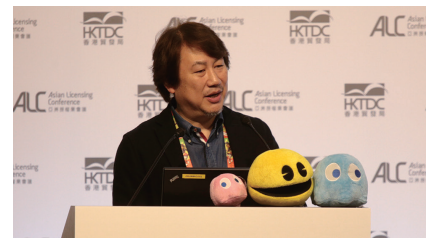
コンテンツ

香港国際ライセンスショー

2017年1月10日～12日<香港>

アジア最大の『香港国際ライセンスショー』に今年も昨年同様、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と一般社団法人キャラクターブランド・ライセンス協会の官民連携運営によるジャパンパビリオンが出展し、国内を代表する24社が商談ブースを設け、アジアを中心とする世界各国のバイヤーと活発な商談

を行いました。同時開催の『アジアライセンス会議』では、メインのプレナリーセッションでの浅沼誠・バンダイナムコエンターテインメント株式会社バンダイナムコゲームス上席執行役員の講演に多くの観客が集まり、日本のライセンスビジネス産業を世界へ発信する機会となりました。



ライセンス

Fashion Hong Kong

2016年10月17日～20日<東京>

香港のファッション・デザイナーやレーベルが世界のファッションの舞台で活躍できるようサポートするための海外プロモーション・イベントのプラットフォームとして香港貿易発展局が立ち上げた「Fashion Hong Kong」がアマゾン・ファッションウィーク東京で各種プロモーションを行いました。17日には3名の香港デザイナーによる合同



大賑わいだったランウェイ・ショー

ランウェイ・ショーを渋谷ヒカリエで行い、メディアやバイヤーなどファッション業界から想定を上回るご来場者を迎え盛況を博したほか、コレクション作品の展示や国内バイヤーとの商談会も実施し、アジアのファッション・トレンドセンターとしての香港をアピールしました。

ランウェイ・ショーに参加した香港デザイナー



香港ブランドが伊勢丹新宿本店でポップアップ・セールス

2016年11月2日～15日<東京>

伊勢丹新宿本店「TOKYO 解放区」にて期間限定のポップ・アップ・ストアを出店し、香港貿易発展局が



いま話題の17の香港ブランドが集結

サポートする17の香港ブランドが参加しました。特にバッグや靴などの雑貨ブランドが日本のマーケットで販売実績をあげようと魅力的な商品を出品し、大きな反響を得ました。期間中には人気モデルによるトーク・ショーが開催され、オシャレでかわいい香港ブランドのPRを行い、アジアのトレンド発信地としての香港の魅力をたっぷりご紹介することができました。



ダイヤモンド、ジェム&パール・ショー／ジュエリー・ショー

2017年2月28日～3月4日<香港>／3月2日～6日<香港>

香港貿易発展局主催の『香港インターナショナル・ダイヤモンド、ジェム&パール・ショー』『香港インターナショナル・ジュエリー・ショー』は、今年両展示会合わせ51カ国・地域から4487社が出展、147カ国・地域から8万5000人のバイヤーが来場し、過去最高となった昨年の記録をさらに更新しました。日本



107社が出展したジャパン・パビリオン（製品展）



107社が出展したジャパン・パビリオン（素材展）

からは両展示会合わせ306社が出展、そのうち24社が初出展となりました。素材展には農林水産省、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、日本真珠輸出組合によるジャパン・パール・パビリオン（107社）、製品展には日本ジュエリー協会によるジャパン・パビリオン（107社）がそれぞれ設けられ、昨年よりさらに拡大し、多くのバイヤーで連日にぎわいました。



松田邦紀・在香港日本国総領事館総領事（大使）がジャパン・パビリオン（製品）をご視察

香港ビジネスランチョン

2017年1月23日<東京>

香港貿易発展局ならびに香港特別行政区政府駐東京経済貿易代表部は、容偉雄（フィリップ・ヨン）・香港特別行政区政府商務経済発展省常務次官の来日に際し、1月23日に日本の経済界代表者56人を招き、「香港ビジネスランチョン」を、東京の六本木ヒルズクラブで開催しました。容常務次官は基調講演を行い、一国二制度に基づく数々の特色を備えた国際ビジネス・ハブとしての香港の優位性について解説しました。また、発表されたばかりの2017年の施政報告についても触れ、香港経済を躍進させるための一連の支援策や、今後の香港のさらなる発展の見通しと方向性について説明しました。



香港・日本／日本・香港経済委員会合同会議

2017年3月24日<香港>

第36回目を迎えた「香港・日本／日本・香港経済委員会合同会議」が3月24日、香港コンベンション&エキシビション・センターで開催されました。香港側、日本側のメンバー合わせて36人が出席し、両地域の経済状況や双方の協力関係などについて、現状と今後に向けた意見交換がなされました。また、合同会

議後には、行政長官臨時代理として張建宗（マシュー・チャン）政務長官を迎え、昼食会が開催されました。査懋成（ビクター・チャ）委員長率いる香港側代表団と、永易克典委員長率いる日本側代表団は、その後香港特別行政区政府立法会ならびに香港特別行政区終審法院を視察しました。



合同会議の様（左が日本側、右が香港側）



張建宗行政長官臨時代理を迎えての昼食会



終審法院への訪問・視察

春節セミナー&レセプション

2017年2月～3月<日本各地>

日本香港協会は、北海道から沖縄まで10都市で活動され、日本／香港間の友好親善を深め、ビジネス交流を目的とするネットワーク組織です。2月から3月

にかけて、日本各地にて、毎年恒例の春節セミナーや交流会が開催されました。セミナーは、中国政府の新政策である「一帯一路（シルクロード経済圏）」や、香港ビジネスのノウハウ、香港／中華圏消費者動向等に関するテーマで講演、交流会では、各地財界、政界、官界等から900人以上の参加者が出席、春節を過ごされました。



2月21日に、関西日本香港協会主催「チャイニーズ・ニュー・イヤー・パーティー」に併せて「香港春節セミナー」を開催



2月17日に開催された「高知日本香港協会春節パーティー」

エコ・エキスポ・アジア

2017年10月26日～29日<香港>

香港におけるビルの省エネ化（グリーン・ビル）は、着実に進められ、九龍東、九龍西、啓徳空港をはじめ、いくつかの再開発地域が同時に進行しており、エコ建



材やビルの省エネ技術等のビジネスが期待されています。10月に香港にて開催した『エコ・エキスポ・アジア』には、日本からグリーン・ビル、廃棄物処理業者、建材業界団体、地方自治体等

ジャスダック上場企業のエス・ケー化研は5年連続出展、エコ建材／グリーン・ビル技術をアピール

12社が出展。来場者のみならず、香港環境保護産業促進団体である Business Environment Council に対し、プレゼンの機会を設け、日本の高度な環境技術を世界にアピールしました。11周年を迎えた『エコ・エキスポ・アジア』は、19カ国・地域から325社が出展（前年比1.5%増）、107カ国・地域から1万3400人以上（前年比8.7%増）のバイヤーが訪れました。



東証一部上場企業の日東電工に、香港有力バイヤーが関心を持つ

香港エレクトロニクス・フェア（秋）／エレクトロニック・アジア

2016年10月13日～16日<香港>

2016年10月13日～16日に香港コンベンション&エキシビション・センターで世界最大規模のエレクトロニクスの展示会『香港エレクトロニクス・フェア（秋）』と『エレクトロニック・アジア』が開催され、世界各国から4200以上の出展者と約9万4000人のバイヤーが参加しました。話題のドローンやVR



のほか、成長中のアジア市場で需要が高い家電など様々な製品や部品が出展され、各ブースで活発な商談が行われました。今回から新たに設けられたスタートアップ企業ゾーンでは、投資家向けプレゼンテーションなどのイベントが開催されるなど、アジアの活気そのままに会場内は多くの来場者にぎわいました。

のほか、成長中のアジア市場で需要が高い家電など様々な製品や部品が出展され、各ブースで活発な商談が行われました。今回から新たに設けられたスタートアップ企業ゾーンでは、投資家向けプレゼンテーションなどのイベントが開催されるなど、アジアの活気そのままに会場内は多くの来場者にぎわいました。



香港インターナショナル・ライティング・フェア（秋）／香港国際アウトドア&テック・ライト・エキスポ

2016年10月27日～30日<香港>

2016年10月27日～30日に香港コンベンション&エキシビション・センターで屋内照明の展示会『香港インターナショナル・ライティング・フェア（秋）』が開催され、世界各国から2600以上の出展社と3万



9000人以上のバイヤーが参加しました。また、2016年26日～29日にアジア・ワールド・エキスポで屋外照明の展示会『香港国際アウト

ドア&テック・ライト・エキスポ』が開催され、世界各国から380の出展社と約1万2000人のバイヤーが参加しました。都市開発などが進むアジア市場では屋内、屋外ともに照明の需要が高く、また商品の種類も、経済成長を続けるアジア市場で需要が高まっているインテリア性の高い照明など、個性的な商品が数多く出展されました。



香港インターナショナル・ワイン&スピリッツ・フェア

2016年11月10日～12日<香港>

香港はアルコール度数が30度未満の酒類に関しては無関税で輸入ができるため、ワインを始めアルコール飲料の貿易ハブとしての機能を果たしており、『香港インターナショナル・ワイン&スピリッツ・フェア』もアジアを代表する国際展示会として認知されています。今回9回目を迎えた当フェアは、2016年11月10



日～12日に開催され、37カ国・地域から1067社の企業・団体が出展、バイヤーは68カ国・地域から1万9418人が来場し、一般開放される最

終日は、2万7000人超の来場がありました。

ジャパンパビリオンには、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）が5度目の団体出展をして、栃木、山梨、福岡の県ブースをはじめ、各地の清酒、ワインのほか、酒器が出展をしました。福島県の団体出展や、九州7県の焼酎と食文化を紹介する九州焼酎カルチャー&ツーリズム・パビリオンも設置され、日本の多様な酒文化をアピールしました。



県内の蔵元10社が出展した福島パビリオン

香港食品販路拡大セミナー&個別相談会

<日本各地>

2016年には日本の食品輸出の25%を占め、食品輸出相手国として第1位の香港。距離的な優位性に加え、関税がなく、また規制も少ないことから日本の食品企業や生産者にとっては、最も易しい輸出先といえるでしょう。一方、香港では各地で日本食フェアが頻繁



雷彩霞・株式会社大昌貿易行業務部次長による講演

に開催され、最も競争が激しいマーケットともいわれます。その香港のマーケット事情をお伝えし、より多くの方に効果的に活用していただくアイデアをお伝えすべく、徳島、三重、滋賀をはじめとする各地でセミナーを行いました。同時に希望者を対象とした個別相談会も開催し、販路拡大に向けて具体的な相談が行われました。



熱心な個別相談会が行われた

香港活用セミナー

12月13日<釧路>、1月30日<川崎>

2016年12月13日に釧路工業技術センターで香港貿易発展局主催「香港ビジネスセミナーin 釧路」を開催し、植木修康・日本銀行釧路支店長の来賓挨拶の後、冷川圭之・釧路市観光開発主幹、高根健一・株式会社インプランタインノベーションズ代表取締役、古賀謙一・株式会社 ANA Cargo アシスタントマネージャーに講演いた



きました。2017年1月30日には川崎市産業振興会館で香港貿易発展局・川崎市・川崎日中産業交流協会共催「香港活用セミナーin 川崎」を開催し、加藤修・山田ビジネスコンサルティング株式会社海外事業部長、河合健・コイズミ照明株式会社部長に講演いただきました。両セミナーとも日本企業の視点から香港のメリットについて紹介いただきました。



香港貿易發展局の連絡先

アジア – 中国本土

北京

Tel: 86-(10) 6510 1700
Fax: 86-(10) 6510 1760
E-mail: beijing.office@hktcdc.org

成都

Tel: 86-(28) 8676 8999 (ext 3568/3569/3570)
Fax: 86-(28) 8676 8262
E-mail: chengdu.office@hktcdc.org

重慶

Tel: 86-(23) 6383 1628
Fax: 86-(23) 6383 1728
E-mail: chongqing.office@hktcdc.org

大連

Tel: 86-(411) 8271 4991
Fax: 86-(411) 8271 4234
E-mail: dalian.office@hktcdc.org

福州

Tel: 86-(591) 8780 8191
Fax: 86-(591) 8780 8194
E-mail: fuzhou.office@hktcdc.org

広州

Tel: 86-(20) 8331 2889
Fax: 86-(20) 8331 1081
E-mail: guangzhou.office@hktcdc.org

杭州

Tel: 86-(571) 2897 9922
Fax: 86-(571) 2897 9105
E-mail: hangzhou.office@hktcdc.org

南京

Tel: 86-(25) 5286 9696
Fax: 86-(25) 5286 9698
E-mail: nanjing.office@hktcdc.org

青島

Tel: 86-(532) 8579 3658
Fax: 86-(532) 8579 3659
E-mail: qingdao.office@hktcdc.org

上海

Tel: 86-(21) 6352 8488
Fax: 86-(21) 6352 3454
E-mail: shanghai.office@hktcdc.org

深圳

Tel: 86-(755) 8228 0112
Fax: 86-(755) 8228 0114
E-mail: shenzhen.office@hktcdc.org

武漢

Tel: 86-(27) 8575 7121
Fax: 86-(27) 8575 7120
E-mail: wuhan.office@hktcdc.org

西安

Tel: 86-(29) 8720 3081
Fax: 86-(29) 8720 3589
E-mail: xian.office@hktcdc.org

アジア – 東南アジア&インド

インド – デリ

Tel: 91-(11) 4180 2033
Fax: 91-(11) 2628 5142
E-mail: delhi.consultant@hktcdc.org

インド – ムンバイ

Tel: 91-(22) 4333 6333
Fax: 91-(22) 4333 6363
E-mail: mumbai.consultant@hktcdc.org

インドネシア – ジャカルタ

Tel: 62-(21) 3005 2101
Fax: 62-(21) 3005 2109
E-mail: jakarta.office@hktcdc.org

マレーシア – クアラルンプール

Tel: 60-(3) 2381 1061
Fax: 60-(3) 2381 1062
E-mail: kuala.lumpur.office@hktcdc.org

シンガポール – シンガポール

Tel: 65-6538 7376
Fax: 65-6538 7167
E-mail: singapore.office@hktcdc.org

タイ – バンコク

Tel: 66-(2) 343 9000
Fax: 66-(2) 343 9029
E-mail: bangkok.office@hktcdc.org

ベトナム – ホーチミン

Tel: 84-(8) 3823 5883
Fax: 84-(8) 3823 5884
E-mail: hochiminh.city.office@hktcdc.org

アジア – その他地域

韓国 – ソウル

Tel: 82-(2) 551 7070
Fax: 82-(2) 551 7059
E-mail: seoul.consultant@hktcdc.org

台湾 – 台北

Tel: 886-(2) 8788 4545
Fax: 886-(2) 8788 4209
E-mail: taipei.office@hktcdc.org

豪州

シドニー

Tel: 61-(2) 9261 8911
Fax: 61-(2) 9261 8966
E-mail: sydney.office@hktcdc.org

欧州

チェコ共和国 – プラハ

Tel: 420-(2) 3332 3514
Fax: 420-(2) 2281 2283
E-mail: prague.consultant@hktcdc.org

フランス – パリ

Tel: 33-(1) 4742 4150
Fax: 33-(1) 4742 7744
E-mail: paris.office@hktcdc.org

ドイツ – フランクフルト

Tel: 49-(69) 957 720
Fax: 49-(69) 9577 2200
E-mail: frankfurt.office@hktcdc.org

ハンガリー – ブダペスト

Tel: 36-(1) 224 7766
Fax: 36-(1) 224 7769
E-mail: budapest.consultant@hktcdc.org

イタリア – ミラノ

Tel: 39-(2) 865 405
Fax: 39-(2) 860 304
E-mail: milan.office@hktcdc.org

ポーランド – ワルシャワ

Tel: 48-(22) 830 0552
Fax: 48-(22) 830 0711
E-mail: warsaw.consultant@hktcdc.org

スペイン – バルセロナ

Tel: 34-(93) 236 0930
Fax: 34-(93) 236 0944
E-mail: barcelona.consultant@hktcdc.org

英国 – ロンドン

Tel: 44-(20) 7616 9500
Fax: 44-(20) 7616 9510
E-mail: london.office@hktcdc.org

欧州 – その他地域

ロシア – モスクワ

Tel: 7-(495) 787 9828
Fax: 7-(495) 956 0552
E-mail: moscow.consultant@hktcdc.org

スウェーデン – ストックホルム

Tel: 46-(8) 411 5690
Fax: 46-(8) 551 112 21
E-mail: stockholm.consultant@hk-sweden.org

トルコ – イスタンブール

Tel: 90-(212) 287 4678
Fax: 90-(212) 287 0120
E-mail: istanbul.consultant@hktcdc.org

中東&アフリカ

イスラエル – テラアビブ

Tel: 972-(52) 6333 644
Fax: 972-(3) 5611 666
E-mail: tel.aviv.consultant@hktcdc.org

アラブ首長国連邦 (UAE) – ドバイ

Tel: 971-(4) 3298 915
Fax: 971-(4) 3298 916
E-mail: dubai.office@hktcdc.org

南アフリカ – ヨハネスブルグ

Tel: 27-(10) 590 7976
Fax: 27-(10) 590 7201
E-mail: johannesburg.consultant@hktcdc.org

中南米&北米

ブラジル – サンパウロ

Tel: 55-(11) 3159 0765
Fax: 55-(11) 3159 0778
E-mail: sao.paulo.consultant@hktcdc.org

カナダ – トロント

Tel: 1-(416) 366 3594
Fax: 1-(416) 366 1569
E-mail: toronto.office@hktcdc.org

チリ – サンティアゴ

Tel: 56-(2) 2225 5015
Fax: 56-(2) 2225 1044
E-mail: santiago.consultant@hktcdc.org

メキシコ – メキシコシティ

Tel: 52-(55) 5572 4113
E-mail: mexico.city.consultant@hktcdc.org

米国 – シカゴ

Tel: 1-(312) 726 4515
Fax: 1-(312) 726 2441
E-mail: chicago.office@hktcdc.org

米国 – ロサンゼルス

Tel: 1-(213) 622 3194
Fax: 1-(213) 613 1490
E-mail: los.angeles.office@hktcdc.org

米国 – ニューヨーク

Tel: 1-(212) 838 8688
Fax: 1-(212) 838 8941
E-mail: new.york.office@hktcdc.org

香港貿易發展局

東京事務所
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-4
トラスティ麹町ビル6階
Tel: 03-5210-5850 Fax: 03-5210-5860
E-mail: tokyo.office@hktcdc.org

香港貿易發展局

大阪事務所
〒541-0052 大阪市中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング10階
Tel: 06-4705-7030 Fax: 06-4705-7015
E-mail: osaka.office@hktcdc.org

香港貿易發展局

本部
38/F, Office Tower, Convention Plaza,
1 Harbour Road, Wan Chai, Hong Kong
Tel: (852) 183 0668 Fax: (852) 2824 0249
E-mail: hktcdc@hktcdc.org

www.hktcdc.com/japan

www.hktcdc.com

HONGKONG JAPAN
BUSINESS CO-OPERATION
COMMITTEE

香港・日本経済委員会
Hong Kong-Japan Business Cooperation Committee

香港・日本間の経済協力を促進し、経済界の相互理解と交流を深めることを目的に、1979年に設立。日本側組織「日本・香港経済委員会」の事務局である一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）とともに、年に一度のハイレベル協議を開催しています。香港貿易發展局は、日本以外に、欧州連合（EU）、フランス、韓国、英国、米国の5カ国・地域と同様の経済委員会を設けています。